

平成30年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 3 - 2
事務事業名	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）			担当課係	都市整備課
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		記入担当者	
	基本目標	2. 快適な暮らしづくり		内線等	
	施策	2-1 快適な生活・都市基盤の整備		E-mail	
	基本方針	2-1-1 道路・交通網の整備			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	8	土木費	項	3 道路橋梁費
	目	2	道路橋梁維持費	事業	3 道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）
開始年度	H22	年度	根拠法令・要綱等	道路法、道路整備事業に係わる国の財政上の特別措置に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱	

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民及びすべての通行者が快適で安全に通ることができる生活道路網等の安全対策や老朽化対策を行う。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 社会資本の老朽化対策等のために効果的な更新・維持管理を行い、安心・安全に暮らせる地域づくりを実現するため。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 国土交通省に整備計画書を提出し、当該年度に交付可能な国費の内定通知を受け交付申請を行う。交付決定後、道路整備計画に基づき測量設計業務や工事施工など道路整備に係る事業を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 本事業は、平成22年度に国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に一括し、地方公共団体にとって融通が利き創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設された。また、平成25年度からインフラ再構築（減災対策・事前防災、老朽化対策）及び生活空間の安全確保の取り組みを集中的に支援する「防災・安全交付金」が創設された。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	事業の総路線数		路線数を合計したもの					
	単位		H29	H30	R1	R2	目標年度 目標値	
路線	目標		10	10	10	10		
	実績		10	12				
	達成度		100.0%	120.0%				
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H29	H30	R1	R2	指標の説明
	事業の総路線数	路線	計画	10	10	10	10	
			実績	10	12			
				計画				
				実績				
				計画				
			実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		29年度決算	30年度決算	30年度予算	R1年度予算		
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	98,252,501	121,055,153	125,896,000	208,934,000	
		財源内訳	国県支出金	54,038,000	53,065,000		
			地方債	39,700,000	48,300,000		
			利用者負担				
	B 人件費 ①×②	6,060,316	6,071,507				
	職員平均人件費①	5,050,263	5,059,589				
	従事した割合②/人	1.20	1.20				
A + B		104,312,817	127,126,660				
単位コスト	活動指標の説明	1路線当たりのコスト	1路線当たりのコスト		備考		
	活動指標 1 単位当たりコスト	10,431,282	10,593,888		平成29年4月1日現在 人口38,817人		
	市民一人あたりのコスト	2,687	3,332		平成30年4月1日現在 人口38,156人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 高度成長期に新設された道路や橋梁等のインフラ整備の大半が耐用年数を超過しており、老朽化した施設の維持管理・更新が大きな課題となっている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 生活道路網等の整備及び修繕について、住民からの要望は多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	インフラ整備は、通行の安全確保とその円滑化の向上、生活環境の保全、経済基盤の強化等、安全・安心な地域づくりを構築するため必要性は高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	市道等のインフラ整備を行うことは、管理者である市の責務である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	本事業は国庫補助金を活用して実施されていることから、本市予算の大幅な削減が図られており、効率的であるといえる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	本事業によって地域活性化や経済基盤の強化、生活空間の安全確保が図られている。また南海トラフ巨大地震等に備え、老朽化したインフラの再構築・整備が実施されることから緊急性が高い事業である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	本事業の実施により、生活環境の保全、通行の安全確保とその円滑化の向上、経済基盤の強化及び利便性の向上が図られており、成果は上がっている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	多くのインフラが耐用年数を迎え、今後急速な老朽化の進行が予想されるため、費用対効果や地域バランス、予算の範囲内で計画的に整備していく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	当該事業は、国庫補助金を活用し、社会資本の整備を行うことができるため、現状のまま継続することが妥当であると判断する。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	インフラ整備については多額の予算を必要とするが、本事業において国からの交付金を有効活用することによって、安全・安心で住みやすいまちづくりに寄与することができており、引き続き現状のまま事業を継続することが妥当であると判断する。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	